

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年1月11日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古山 利昭
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 慎三
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 慎三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高	(百万円)	84,244	84,838	114,111
経常利益	(百万円)	1,022	760	1,625
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	451	453	1,361
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	498	460	1,432
純資産額	(百万円)	28,316	29,369	29,265
総資産額	(百万円)	52,482	53,051	51,799
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	41.44	41.64	125.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	41.36	41.57	124.82
自己資本比率	(%)	53.9	55.3	56.5

回次		第55期 第3四半期連結会計期間	第56期 第3四半期連結会計期間
会計期間		自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.33	9.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。実質消費支出の減少や不安定な海外情勢等により、回復の実感の乏しいものとなりました。

小売業界におきましては、依然として続く節約志向の中、特に生鮮食品において、天候不順や収穫減少に起因する仕入価格の上昇により、商品の供給・販売状況は非常に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『全員の努力で改革推進』『お客様の満足のために』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は848億38百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は7億16百万円（同27.3%減）、経常利益は7億60百万円（同25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億53百万円（同0.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は毎週恒例の企画となっており、食料品を中心にお買い得商品を多数揃え、好評を得ております。

商品面におきましては、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の「株式会社サンコー食品」による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。また、地産地消推進の一環として、農業生産法人「株式会社ヤマザワ西藏王高原ファーム」と連携を図り、鮮度の良い野菜を山形市内の店舗を中心に販売してまいりました。

カード戦略におきましては、当社グループでご利用いただける電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」の利用拡大のため、電子マネー決済での特典付与による販促活動を継続的に実施しております。「にこかカード」の会員数は、当四半期末（平成29年11月30日）時点で約60万人となりました。なお、旧ポイントカードの取扱いは平成28年11月30日をもって終了しております。

設備投資といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、平成29年4月に「村山駅西店」（山形県村山市）を新規開店いたしました。同店におきましては、近年の取り組みであるレンジアップ商品等の簡便性商品の充実、サラダステーションの展開強化、インスタペーカーリー及びイートインコーナーの設置、店内・駐車場へのLED照明の採用等、より利便性が高く環境へ配慮した店づくりを行いました。村山店に次ぐ村山市への出店は、山形県北村山地域におけるさらなるドミナント形成を目的としております。また、平成29年8月下旬より建て替えのため営業を休止しておりました「漆山店」（山形県山形市）は、昭和54年6月の開店以来38年が経過した旧店舗を解体し、同一敷地内に新店舗を設けて平成29年11月に新装開店いたしました。同店におきましては、かねてから要望のありましたインスタペーカーリーの設置をはじめとした売場構成や品揃えの強化に取り組み、地域のお客様からより一層の支持をいただけるような店づくりを行いました。

既存店の活性化といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、平成29年4月に「北町店」（山形県山形市）、同年8月に「天童北店」（山形県天童市）の改装をそれぞれ実施いたしました。また、よねや商事株式会社におきまして、平成29年7月に「浅舞店」（秋田県横手市）の改装を実施いたしました。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内43店舗、宮城県内24店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内9店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は76店舗となりました。なお、株式会社ヤマザワにおきまして、高畠店（山形県東置賜郡高畠町）が平成29年11月下旬より改装のため営業を休止しております。そのため、当四半期末（平成29年11月30日）現在の稼働店舗数は75店舗となっております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は745億83百万円（同0.5%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、主力の医薬品と化粧品のカウンセリング及び客数伸張のための販促活動に力を入れ、販売を強化してまいりました。

設備投資といたしましては、平成29年4月に「ドラッグ村山駅西店」（山形県村山市）、同年11月に「ドラッグ漆山店」（山形県山形市）を新規開店いたしました。いずれも、スーパーマーケット事業における新規開店や建て替えに伴うスーパーマーケット併設型店舗の出店であります。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は102億44百万円（同2.3%増）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は10百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億52百万円増加し、530億51百万円となりました。これは主に、店舗の新規開店や改装等により有形固定資産が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億48百万円増加し、236億82百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と短期借入金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、293億69百万円となりました。なお、自己資本比率は55.3%となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）主要な設備

設備計画の完了

前連結会計年度末及び当第2四半期連結累計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	延床面積 (㎡)
㈱ヤマザワ	村山駅西店 (山形県村山市)	スーパーマーケット事業	店舗	755	平成29年4月	3,082
㈱ヤマザワ	漆山店 (山形県山形市)	スーパーマーケット事業	店舗	644	平成29年11月	3,297

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間末において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		予定 延床面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱ヤマザワ	宮内店 (山形県南陽市)	スーパー マーケット 事業	店舗	498	97	自己資金	平成29年7月	平成30年2月	1,700

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 宮内店は近隣地への新設移転となります。

その他には、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	10,960,825	10,960,825	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	10,960,825	-	2,388	-	2,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,848,700	108,487	-
単元未満株式	普通株式 40,225	-	-
発行済株式総数	10,960,825	-	-
総株主の議決権	-	108,487	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	71,900	-	71,900	0.66
計	-	71,900	-	71,900	0.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,827	5,913
受取手形及び売掛金	629	739
商品及び製品	4,502	5,676
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	88	90
その他	1,812	1,842
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	13,861	14,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,880	16,726
土地	14,488	14,515
その他(純額)	2,087	2,194
有形固定資産合計	32,456	33,436
無形固定資産		
投資その他の資産	2,002	1,871
投資その他の資産		
その他	3,484	3,486
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	3,479	3,481
固定資産合計	37,938	38,789
資産合計	51,799	53,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,129	8,135
短期借入金	3,300	4,800
1年内返済予定の長期借入金	365	365
未払法人税等	1,059	62
賞与引当金	331	663
役員賞与引当金	11	15
ポイント引当金	679	684
商品券回収損失引当金	75	58
その他	5,464	4,963
流動負債合計	18,416	19,749
固定負債		
長期借入金	853	579
退職給付に係る負債	699	713
資産除去債務	1,066	1,122
その他	1,498	1,517
固定負債合計	4,117	3,933
負債合計	22,533	23,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,205	2,206
利益剰余金	24,679	24,773
自己株式	83	82
株主資本合計	29,190	29,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	54
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	52	58
新株予約権	23	24
純資産合計	29,265	29,369
負債純資産合計	51,799	53,051

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	84,244	84,838
売上原価	60,968	61,339
売上総利益	23,276	23,498
販売費及び一般管理費		
給料	7,801	8,186
賞与引当金繰入額	661	650
役員賞与引当金繰入額	13	15
退職給付費用	96	97
ポイント引当金繰入額	652	684
減価償却費	1,813	1,919
貸倒引当金繰入額	4	0
その他	11,248	11,228
販売費及び一般管理費合計	22,291	22,782
営業利益	985	716
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	7
データ提供料	7	8
その他	42	39
営業外収益合計	60	58
営業外費用		
支払利息	17	11
その他	5	1
営業外費用合計	22	13
経常利益	1,022	760
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	49	22
減損損失	101	-
特別損失合計	150	22
税金等調整前四半期純利益	874	738
法人税、住民税及び事業税	509	374
法人税等調整額	85	89
法人税等合計	423	285
四半期純利益	451	453
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	453

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	451	453
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	47	6
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	46	6
四半期包括利益	498	460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498	460
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	1,882百万円	1,983百万円
のれん償却額	82	82

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	179	16円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	179	16円50銭	平成28年8月31日	平成28年11月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	179	16円50銭	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金
平成29年9月26日 取締役会	普通株式	179	16円50銭	平成29年8月31日	平成29年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,222	10,011	84,234	10	84,244	-	84,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665	0	665	3,502	4,167	4,167	-
計	74,888	10,011	84,899	3,512	88,412	4,167	84,244
セグメント利益又は 損失()	828	4	823	231	1,054	69	985

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、内部取引の消去13百万円、のれん償却額 82百万円によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	92	8	-	101

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,583	10,244	84,828	10	84,838	-	84,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	728	0	728	3,380	4,109	4,109	-
計	75,311	10,245	85,556	3,391	88,948	4,109	84,838
セグメント利益	628	42	671	105	776	60	716

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去21百万円、のれん償却額 82百万円によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	41円44銭	41円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	451	453
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	451	453
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,886	10,888
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	41円36銭	41円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	19	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 9 月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 179百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 16円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月 1 日

(注) 平成29年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月11日

株式会社ヤマザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原口 清治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。